

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 ぎふっこ応援ポジティブキャンペーン事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性局男女共同参画・女性の活躍推進課企画係 電話番号：058-272-1111 (内3514)

E-mail：c11234@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,640 千円 (前年度予算額： 3,960 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,960	0	0	0	0	0	0	0	3,960
要求額	2,640	0	0	0	0	0	0	0	2,640
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県では、結婚・出産・子育ての様々なライフステージに応じて支援を行っており、県民意識の醸成及び県支援施策の周知を図るため、新聞広告を活用した「ぎふっこ応援ポジティブキャンペーン」を平成27年度から実施している。

岐阜新聞では、独自企画として「子育て」等をテーマとした「はぐくみのわ」キャンペーンを新聞、イベント等で広く展開しており、同企画とタイアップすることで、県の子ども・女性施策を周知することができる。(岐阜新聞は、県内で約14万部を発行、県内の新聞購読者シェアの27.3%を占める。)

(2) 事業内容

新聞広告での情報発信

- [内容]
- 1 WLB推進 (エクセレント企業)
 - 2 妊娠・出産支援 (母子保健)
 - 3 結婚支援 (コンサポぎふ、マリッジサポートセンター)
 - 4 女性の活躍推進 (ぎふ女すぐれもの) 他

(3) 県負担・補助率の考え方

広域的な県民への取り組みとして県負担は妥当

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	2,640	新聞広告による広報
合計	2,640	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・清流の国ぎふ創生総合戦略
- ・少子化対策基本計画
- ・安心して子どもを生み育てることができる岐阜県づくり条例

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

第4次岐阜県少子化基本計画

○社会全体で子育て家庭を応援する機運の醸成

各ライフステージにおいて切れ目なく行われている県の取組みを情報発信

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

広報予算のため、指標の設定になじまない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・令和2年5月から12月にかけて、岐阜新聞に計6回、少子化対策（子育て支援、結婚）、女性の活躍推進、子どもの貧困対策等に関する県の取組みに関する広告を掲載した結果、子ども・女性局の主要施策を広く県民に周知することができた。引き続き、継続的に広報を行うことで、より一層県民へ浸透するものと考ええる。</p>
	<p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>
令和3年度	<p>・令和3年5月から令和4年1月にかけて、岐阜新聞に計6回、少子化対策（子育て支援、結婚）、女性の活躍推進、子どもの貧困対策等に関する県の取組みに関する広告を掲載した結果、子ども・女性局の主要施策を広く県民に周知することができた。引き続き、継続的に広報を行うことで、より一層県民へ浸透するものと考ええる。</p>
	<p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>
令和4年度	<p>・令和4年5月から令和5年1月にかけて、岐阜新聞に計6回、少子化対策（子育て支援、結婚）、女性の活躍推進、子どもの貧困対策等に関する県の取組みに関する広告を掲載した結果、子ども・女性局の主要施策を広く県民に周知することができた。引き続き、継続的に広報を行うことで、より一層県民へ浸透するものと考ええる。</p>
	<p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 2	県民の意識醸成及び県施策の周知のためには、継続的な広報活動が必要
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 3	継続的に広報啓発を行うことで、効果が期待できる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	より多くの県民に広報啓発するため、有効な広報媒体を持つ企業に委託することで、効率化と事業効果が期待できる。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 時期・時節に応じたテーマを選定する等、より効果的な広報を検討する必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 今後も継続的な広報活動を行い、地域全体でも子育てを応援する気運を醸成していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	